

古都に想う

京都では「賑わいの創出」や「既存ストックの利活用」という謳い文句の下、以前にも増して大規模開発の動きが活発化しています。

府立植物園を含めた北山エリア開発問題、各地で相変わらず進められようとしている大型集客施設建設問題、小学校跡地へのホテル建設問題。世界文化遺産仁和寺門前での大型宿泊施設建設問題。いずれもその地域で暮らしを営む地域住民にとって必要のない開発であり、古いまちなみや景観・環境の破壊に繋がる大きな問題です。更に、これらの開発の多くで利益を得るのは東京や海外の資本であり、地域や地元の企業にはひとつもメリットがありません。京都の景観や住環境を脅かそうとする動きですが、行政が自ら旗振り役となって強力で推進しようとしている事が更に大きな問題なのです。

余りにも強引な行政の進め方に対し「地域の声を聞くべきである」という立場で、私たちもいくつかの運動に関わっています。しかし、計画は留まることを知らず、同時多発的にどんどん進んでしまいます。

大規模な開発行為を行う場合、様々な局面で地域への説明と住民合意は避けて通れません。しかし、行政は「自治連合会」や「町内会」、「まちづくり協議会」といった自治組織の賛成を拠りどころに「地域」は合意していると評価しています。実際にそこで暮らす多くの「住民」には計画の詳細すら知らせずプロジェクトは推進されてしまいます。自治組織を行政の意思決定の為のアリバイとして利用している訳です。これでは「住民合意」とは到底言えません。より大きな政策決定ともなれば「パブリックコメント」という手法が最近良く聞かれるようになりました。広く市民に意見を求める「公募」を指しますが、1ヶ月程度の意見募集期間をひっそりと設け、それに気づいた市民

が意見を述べる形式です。公募によって出された市民の意見を反映した修正案が公表されますが、修正とは名ばかりで元の計画と瓜二つ。市民の意見によって提案の骨子が変わられることはほぼありません。パブリックコメントもトップダウン型の政策を押し進める道具として使われています。

京都での大規模な開発行為の多くは、観光需要の高まりを前提として計画されています。しかし、開発によって作られた近代的なまちなみに一体なんの魅力があるのでしょうか？京都に観光資源としての価値があるとすれば、それは昔から脈々と続く佇まいや文化であり、それは一朝一夕に出来上がるものではなく、古から受け継いだまちなみにこそ宿るものです。持続可能な開発が叫ばれて久しいですが、一番は古くからあるものを大切に使い続けることであり、開発しないことです。

ホテル建設を巡る京都市主催の公聴会に参加されていた方が「空襲でも焼けずに残された古都のまち並みを、私たち日本人自らがどんどん壊していることがとても悲しい・・・」と会場で発言されていました。「家々が軒を連ねるまち並み」は時間を掛け醸成された結果です。これを後世に守り伝えることこそが持続可能な観光都市のまちづくりのあり様ではないでしょうか。

大森 直紀

